

R・E・エルソン著

『強制栽培制度下の
ジャワ村落, 1830~1870』

R. E. Elson, *Village Java under the Cultivation System, 1830-1870*, Allen and Unwin, Sydney, 1994. xxiv + 532 pp.

宮 本 謙 介

ジャワの強制栽培制度に関する研究は、インドネシア社会経済史研究の中でも1970~80年代に飛躍的な研究の前進をみた分野であるが^(注1)、本書は、強制栽培再評価論者の急先鋒であるエルソンが、これまでのパスルアン(東部ジャワ)の事例研究^(注2)に止まらず、分析対象をジャワ全域に広げて自説を補強した最新の研究成果である。以下では、まずIでエルソンの所説を要約し、IIで評者のコメントをまとめて述べることにする。なお、要約する論点については、いずれも膨大な植民地文書を渉猟した詳細な実証を伴うものであることをあらかじめ指摘しておく。

I

19世紀初頭から強制栽培制度に至る時期のジャワ村落論を展開しているのが、第1章「19世紀初頭ジャワの農民社会と経済」、第2章「変容する国家、変容する村落」、第6章「村落機構の転形」の3つの章である。

第1章では、19世紀初頭=強制栽培期以前の農村社会が考察されている。要点は以下のごとくである。

この時期の農業では、雨期の稲作、乾期の各種穀物栽培が広く見られるが、水田では人工灌漑よりも天水依存が一般的であった。上級権力による賦課は賦役労働が中心であるが、不定期で比較的軽微であった。負担が重くなると住民の逃亡が頻発した。労働が希少で土地が相対的に豊富にあり、移住(永続

的にも一時的にも)による生計のチャンスが充分存在していた。移住は生活の破滅を意味するものではなく、むしろ移動を繰り返すのが日常的な農民の生活パターンともいえる。農産物の商品化率もかなり高く、中国人商人のネットワークに乗って銅貨を使用した農産物の商取引も広範に存在していた。村落では、首長層、土地保有農民、土地なし農民の3階層構成がすでにみられるが、住民の高い流動性ゆえに階層構成は固定的ではない。村落規制も比較的緩やかであったと考えられる。

第2章では、エルソンのジャワ村落形成に関する見解が示されている。「自給自足で不変の伝統的村落」とみなすような古典的村落論は根拠なく論外であるが、逆に近年の研究で主張されているような、植民地支配の中でデサ(ジャワ村落)が造り上げられたとする見解(例えばブレマン<J. C. Breman>のそれ)も一方的であると批判する。権力側の意志どおりに村落形成が進んだとみるのは一面的であり、19世紀初頭の段階では、住民の流動性がまだ高いとはいえ、村落に一定の自律的機能がすでに存在していた。それは、村落首長の選出、村内の紛争処理、土地保有の調整、犯罪の処理などの側面に認められる。地租制度導入の意義は、村落が行政単位としての結合力をもつようになったことにある。

第6章は、地租制度および強制栽培制度導入後の村落組織の変化の諸側面の分析である。1830年以前の村落は、共同体としての機能と上級権力への行政的従属という2側面を合わせ持っていたが、地租制度の導入は村落を規則的な徴税単位とし、新たな公的地位を付け加えた。強制栽培期は、この傾向に拍車をかけ、行政の末端組織として村長の権力強化を明確にし、逆に長老などの慣習的影響力を弱体化させた。村長は、もはや村民の代表ではなく、植民地当局の末端のエージェントとして位置づけられる。オランダは、村落行政を効率よくコントロールするため、村落の統廃合も実施した。

この第6章では、土地・労働・地租などに対する村長の任務と権限、それに当初は黙認された村長の職権乱用も強制栽培制度の末期になるとオランダの統制強化で解雇・処罰される村長が続出したことな

ども指摘されている。また、強制裁培期の耕地共有化については、制度導入期には村民への平等分配もみられたが、その後は階層差を伴う分配であったことが示されている。

第3章「強制裁培制度の導入と固定化」、第4章「強制裁培制度の危機」、第5章「改革と衰退」、第7章「変容する労働関係」の4つの章が、強制裁培の実体把握に当てられている。

第3章では、強制裁培の各種作物（インディゴ、甘蔗、コーヒー、その他）について、導入の経緯、栽培地、地方ごとの栽培方法、労働力の組織化の方法、栽培面積、収穫量、地租額と栽培報酬との相関、などが詳細に紹介されている。労働問題では、1830～1840年代は農民の栽培負担の地方的偏重が著しく、重賦役を強いられた地方では、土地なし農（ムンバンなど）化して労働負担を逃れる者が続出したこと、村ぐるみの逃散、農園の焼き討ち、栽培拒否などの抵抗が頻発したことなど、多くの事例が示されており、新たな知見も付け加えられている。

第4章は、1844～1850年にかけて蔓延した凶作・飢饉・伝染病に関する分析である。その原因としては、これまで強制裁培の異常拡大と食糧不足、低額の栽培報酬などが指摘されてきたが、実証的検討の結果、その主要因はオランダ人行政官および現地人首長層の腐敗と権力乱用であったと考えられる。地方行政官による地租の恣意的な操作、現地人首長層による個人的使役のための重賦役徴発、あるいは現地人首長層の土地所有拡大などである。

第5章では、1850年代から本格化する政策変更が整理されている。1850年代以降、政庁は農産物の生産性と効率の上昇をもとめて改革に乗り出す。収益性の高い作物（甘蔗とコーヒー）への転換とその栽培改良・技術革新の導入である。また、調達する労働力の一部を自由労働に切り替え、地方ごとの多様な労働慣行を調査し、栽培賦役を統一的な規則によって徴発しようとした。それには現地人首長の諸特権への規制も必要であり、首長層が徴発する賦役量や土地所有への規制も政策化された。

第7章では、労働力の編成と性格の変化を扱っている。強制裁培は土地保有農民への賦役労働の強化

をもたらししたが（エルソンの試算では制度導入前の4～5倍増）、同時に新たな労働関係の変化もみられた。土地なし農民（その妻子を含む）による賦役負担の代行、一部のコーヒー農園や茶農園でみられた季節的賃労働、1850年代から本格的に政策化された製糖工場賦役や甘蔗運搬賦役の自由労働（「賃労働」）化などである。ただし、労働力調達の主体が政庁から工場側に移行しても、賃金労働者の調達ではリクルーター（マンドール）の前貸し支配や郡長・村長らの影響力に依存する面を残していた。制度末期になると、農村内における人格的依存関係の希薄化、人口増＝土地希少化による下層農民の農外労働への依存度が増大し、工場による労働力調達は不安定性を増した。

次に、第8章「強制裁培制度下の住民農業」、第9章「貿易と工業」、第10章「人口成長と移動」の3つの章では、強制裁培が農村社会に与えたインパクトを検証している。

第8章では、住民農業の変化を取り上げている。強制裁培（とくに甘蔗栽培）では、特定地域（村落）への栽培集中がみられ、住民農業への影響は地域差を伴うものであった。例えば甘蔗栽培では、輪作による甘蔗作と米作の競合（早稲栽培の強制）、甘蔗輸送用の家畜供出とその酷使による減少、工場の水管理による乾期裏作への影響などが指摘されている。強制裁培が住民の食糧生産に打撃を与えたにもかかわらず、ジャワ全体として米の生産量が安定的に推移したのは、耕地拡大、農法改善、庭宅地・養魚池などを利用した裏作など、住民のさまざまな対応があったからであるという。

第9章の商工業の分析では、強制裁培制度が農産物輸送の規則化を必要としたことから、道路整備などインフラの拡充を促進した点が強調される。インフラ整備にともなう商工業の発展として、ワルン（村の雑貨店）、地方レベル（郡都など）の市場、都市部の市場などが増加したこと、交通網の拡充とともに中国人商人の精米業・運輸業が拡大したことなどが実証されている。全体として、商業的農業と商工業の発展が指摘できるが、それは質的というより量的なレベルに止まっていたと評価されている。

第10章は人口論である。人口増の要因としては、出生率の上昇と死亡率の低下の両側面が考えられるが、どちらかと言えば予防接種等の普及による死亡率の低下が大きな要因とみなされる。したがって、強制裁培制度と人口成長の関連はあまり重視しない立場に立っているようである。

最後に強制裁培制度の総合的評価を下しているのが第11章「繁栄、貧困、そして低開発」であり、エルソンの最もユニークな論点が打ち出されている章である。

エルソンによれば、強制裁培がジャワ農村を貧困化したというこれまで繰り返されてきた議論は、史実に基づかないイデオロギ的・主観的貧困化論であり、農民を常に受動的犠牲者とみなしており、それでは農民の環境適応能力、主体的対応を積極的に評価できないという。エルソンはこの問題（「貧困 vs. 繁栄」問題）にアプローチする際、住民の精神的・文化的側面について議論することは史的制約から不可能であるとして、純粋に物質的側面（収入・支出、税負担、食糧、被服、住宅・財産など）に限定して議論すると断っている。その上での結論は、時期的地域的な例外はあるにせよ、総体としては強制裁培制度によって農民の生活水準は上昇したと断定している。その根拠として、栽培報酬が傾向的に地租額を上回り、農村の貨幣収入が全体として増大して生活必需品の購買力が上昇したことなどを統計データによって示している。ただし、かかる生活水準の上昇も、あくまで量的レベルに止まり、農村の構造を質的に変えるものではなかったので、農村の低開発性は持続したと考えられている。

II

次に評者のコメントをまとめて述べておきたい。

まず、エルソンのジャワ村落論に関しては、強制裁培以前からみられる村落の一定の自律性を強調しているが、ブレマン、オンホッカム (Onghokham)、ボームハールト (P. Boomgaard) らの先行研究と内容的には大きく異なるものではない。近年の研究でも、この時期に村落が全く新しく形成されたと見て

いるわけではなく、村落単位の徴税と賦役賦課によって住民の定住と村落結合が進展したというのがほぼ共通した理解であり、論者によって力点の置き方に差異がみられると考えた方がよいだろう。地租制度が村落形成に与えたインパクトについても、近年の研究とむしろ共通する理解を示しているように思われる。

強制裁培制度の実態把握では、膨大な植民地文書の渉猟と整理が貴重であるが、内容的には近年の研究と重複する箇所も少なくない。統計データを駆使したファッスール (C. Fasseur) やファン・ニール (R. van Niel) の研究、中部ジャワの飢饉に関するジョコ・スルヨ (Djoko Suryo) の研究、村落首長や村落の階層構成に関するフェルナンド (R. Fernando) の研究などとの重複である。分析結果は、概ね先行研究と共通の理解に達しているところが多いように思われる。

強制裁培の実態把握に関して言えば、第10章まで読み進んだ印象では、前著と異なりバランスのとれた内容になっていると思われた。それは、強制裁培が住民農業に与えたインパクトの地域差、インフラや農村商工業の発展の地域差、製糖工場による賃労働雇用の拡大と現地人首長層を利用した労働力調達と存続の2側面などが、具体的に分析されているからである。

ところが、第11章の強制裁培制度の評価になると、前著と同様の主張が繰り返されることになる。本書でも、強制裁培による「農村の繁栄」「農村住民の物質的生活水準の上昇」が再び強調されている^(註3)。

この点については、すでに拙著でも批判したことであるが、エルソンの言うように物質的生活水準に限定したとしても、依然として説得的であるようには思われない。栽培報酬の増大、貨幣経済化、生活必需品の購入増などが、そのまま生活水準の上昇を意味するとは限らないからである。エルソン自身も指摘しているように、一面では食糧生産の制約、賦役労働、役畜供出などのさまざまな損失部分があり、これを生活水準の変化にどう算定するのが明確ではない。また、このような生活水準の判定と農民の主体的対応（環境適応能力・生活防衛活動）とは別

次元の問題であり、両者を混同すべきではないだろう。農民の主体性の発現は、貧困化論とは別に評価できるはずである。

エルソンの強制栽培再検討の問題提起と関連づけて、評者が重視したいのは、農民層の階層別の分析である（さしあたり、村落首長層、土地を保有する中核的農民層、さまざまな土地なしの隷属的農民層の3階層）。近年の多くの研究成果をみると、強制栽培によって農村の階層差がより明瞭になったことを論証している。したがって、エルソンのように「農村の繁栄」を一般論として言うのではなく、階層差に伴う社会的・経済的諸関係の変化を検出することの方がはるかに重要であるように思われる。この点は今後の検討課題であるが、このことを踏まえて強制栽培の評価も定まってくるように思われる。

以上のような問題点が指摘できるものの、本書の膨大な史料の渉猟と細部にわたる事実関係の発見は貴重であり、今後検討すべき問題提起も随所に含まれている。本書が、後続の研究者に豊富な史料と論

点を提供しているという点で、貴重な研究成果であることは疑いない。

（注1）1980年代末までの強制栽培制度に関する諸外国の先行研究については、拙著「インドネシア経済史研究——植民地社会の成立と構造——」（ミネルヴァ書房 1993年）第1章を参照されたい。

（注2）R. E. Elson, *Javanese Peasants and the Colonial Sugar Industry: Impact and Change in an East Java Residency 1830-1940* (Singapore: Oxford University Press, 1984).

（注3）エルソンの強制栽培による「農村の繁栄」論に対しては、すでにナイトによる批判もあり、ナイト説は前掲拙著第1章で検討している。G. R. Knight, "The Peasantry and the Cultivation of Sugar Cane in Nineteenth Century Java: A Study from Pekalongan Residency; 1830-1870," in *Indonesian Economic History in the Dutch Colonial Era*, ed. A. Booth, et al. (New Haven: Yale University Southeast Asia Studies, 1990).

（北海道大学経済学部教授）